

特定の場所や施設だけでなく 地域全体がひとつの大きな 福祉施設になるのが理想です

伊藤 ボランティア活動はどちらかというと個人的な世界で、一人ひとりの思いが十分な結果となって表れなかったり、個人の事情によって活動が継続できなくなってしまうたりすることもあります。それを組織化して、きちんと機能させるためにNPO法ができたという感じですね。法人格を取得することで、会員自身に「公的に認められた組織にふさわしい運営をしなければ」という自覚が生まれるようです。

鶴岡 組織づくりは難しいですね。企業であれば命令系統が確立されているので、上からの指示に従って動けばいいのですが、市民活動ではみんなが対等の立場に立ち、なおかつ自分の考えをしっかり言うことが大切です。それだけに、考え方の違いがあつて生き生きとあります。
齋藤 市民活動の組織は、会長だ事務局長だと言っても、それは上下関係ではありません。メンバー同士が対等な、フラットな組織であること

が大切です。とはいえ、規模が大きくなるほど、方針や人事、財政などの問題が出てきます。まとめ役になる人間に公平性や指導力がなければ、団体が分裂・崩壊してしまう危険性もあります。
伊藤 社会を良くしたい、まちを良くしたいという思いを持つ人が自発的に集まるからこそ、難しい面もありますね。複数の人の思いをどのようにまとめ、活動に生かしていくか。私たちはそれを「思い」のマネジメントと呼んでいます。

黒田 なるほど。私たちの会も、運営に関してはいろいろ考えています。例えば、会長など役職の任期を二期・四年までに定め、再選を認めないようになっています。みんな活動したくて参加するのだから、自分の役目があつたほうがいいという考えです。また、例会と同時に食事を開いています。楽しい面を作ることでも多くの人が参加してもらえ、打ち解けた雰囲気の中で新しい意見

が生まれることもあります。みんなが考え、話し合いながら運営したいと思っています。

齋藤 いろいろなアイデアがあつて、活動の参考になりますね。役員の再選を認めないということですが、組織をまとめることが得意な方もいれば、苦手な方もいるのではないのでしょうか。

黒田 それでも四年やっていけば、だれでも何かしら発見するものはありますし、長所も発揮されてきます。かえって、長くやりすぎると、本人が息切れするというか、エネルギーがなくなってしまうようです。
鶴岡 企業では時々あるんですが、異動などで窓口の担当者が変わることで、それまで良好だった関係が変わってしまったりします。後継者をきちんと育てていくのが大切ではないでしょうか。それも、単なる運営のノウハウというよりは、精神や理念をきちんと伝え、次につなげていく努力が必要だと思います。



くろだ すみお
黒田 澄雄さん

地域支援クラブ代表。市内各区の個人や市民活動団体、町内会などから活動の立ち上げや活性化などに関する相談を受け、サポートする活動を行う。

必要なのは、 市民の自治意識

齋藤 新聞や広報誌などにもNPO関連の話題が増えてきました。ただ、その情報がきちんと受け止められていない。企業の役員と話をしても、NPOという言葉の意味を知らなかったりするんです。情報を活用して自ら行動を起こす、といった姿勢に欠けている人が多いと思います。
鶴岡 指示待ち体質がしみ込んでしまっているんですね。

黒田 活動団体自身にも問題はあります。補助金の支出先などは、公平かつ適切に選定されなければならぬものですが、自分のところにたくさん回してほしい、という団体が多いというのは考えものです。まず自分たちでやれることをやってみて、その実績と必要性に応じて行政が支援する、という形があつてもいいのではないのでしょうか。

伊藤 一番大切なのは、市民の自治

自分の「思い」を
だれかと協力しながら
形にすることが
市民活動なんだね!



意識ですね。自分たちでできることは自分たちがやる。その心構えを形に表すのが市民活動であり、ボランティア活動だと思います。

パートナーシップによる これからのまちづくり

伊藤 市では市民活動を支援するために「市民活動促進のための指針」を作ろうとしています。そこに市民の意見を反映させたいということで、「市民活動促進検討委員会」が組織され、私も公募委員として参加しています。現在、市民活動への支援の在り方や、平成十五年にオープン予定の市民活動サポートセンターなどについて、提言書をまとめていくところですが、少しでも良い提案をしようと頑張っています。

齋藤 札幌では、施設などのハード面はかなり整ってきています。ただ、それを支えるソフト面、人の力がまだ未熟です。問題は行政が片付

けてくれるという、甘えの構造を見直さなければと思います。いろいろな芽は生まれているので、それを伸ばしていく努力が必要ですね。

黒田 行政に施設を建ててほしいといっても、新しい施設を作るには膨大なお金と時間がかかります。それよりも、使われていない建物を使うなどして、できることがあるはずなんです。たとえば、私の住んでいる地区では、アパートの空室を利用して、お年寄りなどが集まるサロンを作る試みをしています。特定の人、特定の施設だけでなく、そこに暮らす市民を含めた地域全体が一つの大きな福祉施設になるようなまちづくりを行いたいですね。

伊藤 パートナーシップという言葉が最近よく使われますが、パートナーという言葉は、英語では共同経営者という意味にもなります。上下関係ではなく、市民活動、企業、行政が同じ立場に立ってまちづくりを進めたいですね。行政は暮らしの大切

な部分を担っていますが、市民には行政と違う役割があり、もちろん企業にも独自の役割があります。互いにそれを認め合ってそれぞれの得意分野を生かし、弱い部分は補い合っていくのが、本当のパートナーシップだと思います。

鶴岡 これからは、もっと対話の多い社会をつくるのが大切だと思います。小さなことをするのにも、なぜそれがよいか、何が一番大事なのかと話し合うことで、いろいろな角度からの考えも見えてきます。

齋藤 最近では、行政も変わってきてたという印象を受けます。一方的に政策を知らしめるのではなく、市民の意見をじっくり聞こうという姿勢があります。市民の方も、ただ何かしてほしいと要望するのではなく、共に考え、こうしましょうと提案していくことがこれからの課題ですね。

伊藤 人の意識が変わるには時間がかかりますから、ゆとり時間をか

後継者には、単なるノウハウより 精神や理念をしっかりと 受け継いでもらいたいと思います



つるおか みき
鶴岡 美樹さん

財団法人札幌信用金庫社会福祉基金事務局担当。同信用金庫の社会福祉基金事業に十年ほどかかわり、小規模作業所や市民活動団体などを直接訪問して活動資金を届けるとい、継続した助成活動を行っている。

※1「市民活動促進のための指針」市民活動を支援するために、市が平成十二年度中の策定を目指し、現在準備中（十四ページ参照）。

※2「市民活動促進検討委員会」市民活動促進のための指針を策定するに当たって、市民の意見を取り入れるために組織（十四ページ参照）。

※3市民活動サポートセンター（仮称）市民活動の拠点となる施設で、札幌駅北口エリアに開設予定（十四ページ参照）。